

持続的な発展のために 常にチャレンジし 社会的な課題にも取り組む 「責任ある挑戦者」であれ。

土井 教之 氏

関西学院大学 名誉教授
公益社団法人全国家庭電気製品公正取引協議会 理事

自由で公正な競争が 社会を発展させる。 それが経済学の論理。

私は産業組織論の研究者として消費者と企業が経済的な取引を行う市場を研究対象としています。2010年より5年間、公正取引委員会の主任研究官を務め、市場での経済活動を分析したり、競争政策を考察したりしていました。現在は公益社団法人全国家庭電気製品公正取引協議会の理事を務め、競合他社への不当な排除の是正、消費者に対する公正な情報公開、法令の遵守、カルテルなど、さまざまな業界の課題に取り組み、公正な取引の推進に力を注いでいます。産業組織論の論理は「自由で公正な競争を活発に展開することが社会の利益につながる」ことであり、これは公正取引協議会の理念とも一致します。活発に競争が行われると製品の価格が下がり、消

費者は利益を得ますが生産者の利潤は下がってしまいます。しかし一方で企業間の競争により新製品開発などのイノベーションが起り、生産者も利潤を得るチャンスが生まれます。このように活発な競争は売り手にも買い手にもWIN-WINの関係をもたらす、これこそが産業組織論の論理なのです。全国家庭電気製品公正取引協議会の理事に就任するまで、私は公正取引に関する家電業界の取り組みに接することがなかったため、メーカーと小売業が一体となり、供給者と消費者双方の利益確保に向けた検討を熱心に行っていることを目の当たりにして、大変驚きました。CSRに力を入れて健全な経営を目指している上新電機さんの企業姿勢からも、公正取引への真摯な意気込みを感じています。CSRの活動を拝見すると、業界の基準を超えてさらに努力しようという思いも伝わってきます。

ガバナンスを実践するのに 必要なのは「企業の余裕」。

企業がコーポレートガバナンスに取り組む上で大切なのは「変化への対応」です。AI(人工知能)やIoT(モノのインターネット化)など進化の著しい中で、家電製品の性能も日進月歩で高度になり、社会構造や消費者の価値観もどんどん変化しています。そのような急激な変化に対応できるコーポレートガバナンス体制を構築することが必要となってきます。そしてガバナンスを実践できる体制作りには、全従業員が自社の企業理念やポリシーを正しく理解し、変化する社会構造に応じて自社が果たすべき課題を“学習”する機会が必要です。学習とは、会社の歴史を振り返り、未来を読む先見性を養って、企業哲学をしっかりとし身につけること。従業員が情報を

共有するだけでなく、活発に意見を交わし、新たな価値を創造することができてこそ、コーポレートガバナンスは意味を持つのです。私は、その体制を実現するのに必要なのは、「企業の余裕」だと考えます。日々の仕事に忙殺されてばかりでは、学習する時間が生まれません。企業が余裕を持つことの大切さを、CSRの活動の中にぜひ組み込んでいただきたいと思います。

生産者と消費者を結ぶことが 小売業のチャレンジ。

私が強調する「イノベーション(革新)」は、企業や国の発展にとって重要なキーワードです。変革する社会には、ダイナミックに挑戦していく事業戦略が望まれます。小売業においては「チャレンジ」と表現した方がふさわしいかもしれません。



平成29年5月12日 関西学院大学にて
(写真左: 上新電機株式会社 CSR推進室 名畑室長)

1970年に未来学者であるアルビン・トフラーが「未来の衝撃」という本で「プロシューマー社会が来る」と予言しました。「プロシューマー」とは、プロデューサー(生産者)とコンシューマー(消費者)を組み合わせた造語で、生産者と消費者が融合する社会になると予測したのです。それから半世紀近く経ち、今まさにインターネットを中心にプロシューマー社会が展開されています。さらにハード(製品)に付加するソフト

(サービス)の価値が高まり、モノのサービス化が重要な時代になりました。このように消費スタイルが変化する中で、小売業は単にモノを販売するだけでなく、メーカーと消費者の間に立って情報の橋渡しをするゲートキーパーの役割や、マッチングの役割を担うが必要になってくると考えます。プロシューマー社会とモノのサービス化が進む経済構造の流れの中で、小売業はその役割の重要性を認識し、豊かな発想でチャレンジしていくべきだと考えます。

不便や不満の原因を追究し 社会的な課題を 解決する取り組みを。

CSRという言葉に表されるように、社会的責任を果たすことが企業の使命。そこで私が上新電機さんにご提案したいのが、「責任ある経営」「責任ある挑戦」です。これは企業の社会的責任の上に成り立った企業活動ということです。市場に出回っている家電製品の機能や販売店の対応、流通システムなどに不便や不満を感じている消費者に対しては、その課題を解決する手助けをする。問題の原因を追究し、よりよく改善するということは、個々のニーズを満たすだけでなく、社会問題の解決にもつながり、経済活動であると同時に社会貢献活動にもなります。高齢社会が進む日本では、このことは特に重要なファクターです。多数派だけでなく、少数派のニーズを意識的にとらえてビジネスを進化させ、社会に存在価値のある企業を目指していく。上新電機さんは家電製品を通して、暮らしの課題をソリューションしていく「ライフソリューションカンパニー」といえるのではないのでしょうか。私はそう考えています。

それは上新電機さんの基本精神である「まごころサービス」や「幸せ提供業」という理念にも合致すると思います。ぜひ「責任ある挑戦者」として、これからの事業展開に挑んでいただきたいと思います。

地域社会に貢献できる ビジネスモデルの確立に期待。

経済学や社会学などにはソーシャルキャピタル(社会資本)という概念があり、地域社会との結びつきが企業発展の重要なファクターになると言われています。私は家電販売店がその概念を取り入れ、地域社会の活性化という役割を担って持続的な企業活動を目指すべきであると考えています。実際、上新電機さんの店舗は身近で親しみやすく、ソーシャルキャピタルを販売の現場で実践されています。私も時々近くにある上新電機さんの店舗を利用していますが、販売員の方が笑顔でこちらの要望を聞き、最適な商品提案をしてくれるなど気持ちよく対応されたのが印象的でした。顧客の立場に立って接客されているなど実感しました。そして関西を中心に頑張っておられることは、地域密着の成功例として、日本全体にとって大変意義のあることだと思います。上新電機さんにはこれからもソーシャルキャピタルを推進する企業として、責任ある挑戦を続け、持続可能な経営を目指すビジネスモデルを確立していただきたいと思います。

土井 教之(どい のりゆき)氏 プロフィール
神戸大学大学院経済学研究科修了。経済学博士。関西学院大学名誉教授。関西学院大学イノベーション研究センター&技術革新と寡占競争研究センター客員研究員。産業組織論やイノベーション論の第一人者であり、日本経済学会など多くの学会に所属するとともに、公益社団法人全国家庭電気製品公正取引協議会の理事をはじめ、中央官庁の委員を歴任した。著書に「ビジネス・イノベーション・システム」「イノベーション入門」等多数。外国雑誌を含む諸雑誌に論文を多数掲載。